

四半期報告書

(第107期第3四半期)

日 和 産 業 株 式 会 社

E 0 0 4 5 4

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日 和 産 業 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第107期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 日和産業株式会社

【英訳名】 NICHIIWA SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 橋 正 敏

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 神戸(078)811-1221

【事務連絡者氏名】 総務部長 濱 門 一 人

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 神戸(078)811-1221

【事務連絡者氏名】 総務部長 濱 門 一 人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第106期 第3四半期連結 累計期間	第107期 第3四半期連結 累計期間	第106期 第3四半期連結 会計期間	第107期 第3四半期連結 会計期間	第106期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	34,235,727	32,224,616	11,880,079	11,716,553	44,281,995
経常利益 (千円)	939,467	112,389	231,943	213,549	818,521
四半期(当期)純利益 (千円)	615,343	75,315	99,369	123,439	367,236
純資産額 (千円)	—	—	15,938,422	15,656,885	15,691,012
総資産額 (千円)	—	—	29,364,900	27,350,631	27,198,629
1株当たり純資産額 (円)	—	—	824.81	810.36	812.03
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	31.84	3.90	5.14	6.39	19.00
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	54.3	57.2	57.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,324,768	△656,888	—	—	2,850,737
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,156,375	△867,964	—	—	△408,927
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,151,151	△1,151,474	—	—	△1,159,922
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	4,478,394	3,066,714	5,743,041
従業員数 (名)	—	—	233	234	234

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	234(65)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	213(62)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
飼料事業	8,860,824	—
畜産事業	460,642	—
合計	9,321,467	—

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
飼料事業	11,266,757	—
畜産事業	449,795	—
合計	11,716,553	—

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 相手先別の販売実績につきましては、総販売実績に対して100分の10を超える相手先はありませんので記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億52百万円増加し273億50百万円となりました。この要因は、現金及び預金が26億76百万円減少し、受取手形及び売掛金が23億84百万円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億86百万円増加し116億93百万円となりました。この要因は、支払手形及び買掛金が12億36百万円増加し、短期借入金が10億46百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ34百万円減少し156億56百万円となりました。この要因は、利益剰余金が21百万円減少し、繰延ヘッジ損益が10百万円減少したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、当初製造業の稼働率などにおいて改善がみられたものの、後半にかけて海外経済の減速などによる輸出の弱まり、また一部の耐久消費財における駆け込み需要の反動もあり、依然として先行き不透明な状況となっております。

昨年4月に宮崎県で発生した口蹄疫は長期に亘る移動搬出制限など社会全体に大きな影響を与えましたが、現在では回復しつつあります。

配合飼料業界を取り巻く状況につきましては、とうもろこしなどの主要原料相場は、投機資金の流入もありリーマンショック後の最高値水準にまで上昇している一方、外国為替相場は依然として円高傾向で推移しております。畜産物相場につきましては、鶏卵や豚肉を含め、概ね堅調に推移しております。

このような状況のなかで、当第3四半期連結会計期間における当社グループの業績につきましては、前年同期に比べ販売数量が増加したものの配合飼料価格が下がったため売上高が117億16百万円（前年同期比1.4%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は1億91百万円（前年同期比19.1%減）となりました。経常利益は2億13百万円（前年同期比7.9%減）となり、当四半期純利益は1億23百万円（前年同期比24.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

飼料事業

売上高は、112億66百万円となり、セグメント利益は2億85百万円となりました。

畜産事業

売上高は、4億49百万円となり、セグメント損失は5百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、30億66百万円となり、第2四半期連結会計期間末より4億85百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2億97百万円（前年同期得られた資金は10億14百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が2億13百万円、減価償却費の計上1億21百万円、たな卸資産が3億13百万円減少し、仕入債務が14億76百万円増加した一方、売上債権が25億55百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億88百万円（前年同期使用した資金は9億30百万円）となりました。これは主に、貸付による支出が6億20百万円、貸付金の回収による収入5億1百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9万円（前年同期使用した資金は13万円）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は32百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,591,000
計	79,591,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,830,825	20,830,825	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	20,830,825	20,830,825	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	20,830,825	—	2,011,689	—	1,904,186

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,509,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,279,000	19,279	—
単元未満株式	普通株式 42,825	—	—
発行済株式総数	20,830,825	—	—
総株主の議決権	—	19,279	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日和産業株式会社	神戸市東灘区住吉 浜町19-5	1,509,000	—	1,509,000	7.2
計	—	1,509,000	—	1,509,000	7.2

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	229	223	179	179	173	170	159	156	164
最低(円)	217	170	169	170	164	154	148	142	154

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,066,714	5,743,041
受取手形及び売掛金	※5 11,028,239	8,643,860
商品及び製品	154,849	164,695
仕掛品	347,834	301,334
原材料及び貯蔵品	1,925,609	1,916,192
その他	1,048,021	802,102
貸倒引当金	△172,219	△99,852
流動資産合計	17,399,049	17,471,372
固定資産		
有形固定資産	※1, ※2 4,369,855	※1, ※2 4,352,491
無形固定資産	12,420	15,046
投資その他の資産		
長期貸付金	4,298,287	3,992,947
破産更生債権等	3,726,210	3,565,112
その他	1,777,806	1,808,658
貸倒引当金	△4,233,000	△4,007,000
投資その他の資産合計	5,569,305	5,359,719
固定資産合計	9,951,581	9,727,257
資産合計	27,350,631	27,198,629
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 5,483,933	4,247,718
短期借入金	4,830,500	5,876,500
1年内返済予定の長期借入金	17,252	17,252
未払法人税等	—	220,277
賞与引当金	70,277	154,978
その他	※5 868,480	592,958
流動負債合計	11,270,443	11,109,685
固定負債		
長期借入金	25,879	34,505
長期未払金	112,040	112,040
退職給付引当金	285,382	251,386
固定負債合計	423,301	397,931
負債合計	11,693,745	11,507,617

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011,689	2,011,689
資本剰余金	1,904,186	1,904,186
利益剰余金	12,011,884	12,033,184
自己株式	△293,925	△293,514
株主資本合計	15,633,834	15,655,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,965	29,770
繰延ヘッジ損益	△4,913	5,696
評価・換算差額等合計	23,051	35,467
純資産合計	15,656,885	15,691,012
負債純資産合計	27,350,631	27,198,629

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	34,235,727	32,224,616
売上原価	30,716,972	29,718,989
売上総利益	3,518,754	2,505,626
販売費及び一般管理費	※1 2,681,814	※1 2,531,332
営業利益又は営業損失(△)	836,939	△25,706
営業外収益		
受取利息	87,248	98,975
受取配当金	3,147	6,664
為替差益	36,746	56,709
その他	70,456	59,630
営業外収益合計	197,597	221,980
営業外費用		
支払利息	65,701	53,148
支払手数料	26,874	29,870
その他	2,493	865
営業外費用合計	95,069	83,885
経常利益	939,467	112,389
特別利益		
投資有価証券売却益	15,633	1,000
貸倒引当金戻入額	174,200	—
特別利益合計	189,833	1,000
特別損失		
投資有価証券評価損	68,596	—
特別損失合計	68,596	—
税金等調整前四半期純利益	1,060,704	113,389
法人税、住民税及び事業税	445,000	38,000
法人税等調整額	360	73
法人税等合計	445,360	38,073
少数株主損益調整前四半期純利益	—	75,315
四半期純利益	615,343	75,315

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,880,079	11,716,553
売上原価	10,736,638	10,692,559
売上総利益	1,143,440	1,023,993
販売費及び一般管理費	※1 907,212	※1 832,908
営業利益	236,227	191,085
営業外収益		
受取利息	24,727	27,100
受取配当金	918	1,198
為替差益	—	18,577
その他	18,625	16,458
営業外収益合計	44,271	63,336
営業外費用		
支払利息	20,247	16,654
支払手数料	22,543	23,895
その他	5,764	322
営業外費用合計	48,556	40,871
経常利益	231,943	213,549
特別利益		
貸倒引当金戻入額	△42,000	—
特別利益合計	△42,000	—
特別損失		
投資有価証券評価損	17,472	—
特別損失合計	17,472	—
税金等調整前四半期純利益	172,471	213,549
法人税、住民税及び事業税	74,000	90,000
法人税等調整額	△898	109
法人税等合計	73,101	90,109
少数株主損益調整前四半期純利益	—	123,439
四半期純利益	99,369	123,439

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,060,704	113,389
減価償却費	403,594	352,163
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	153,101	298,366
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51,583	△84,701
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△56,800	33,995
受取利息及び受取配当金	△90,395	△105,640
支払利息	65,701	53,148
有形固定資産除売却損益 (△は益)	408	△65
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15,633	△1,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	68,596	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△302,097	△2,644,920
たな卸資産の増減額 (△は増加)	59,522	△46,071
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,033,954	1,295,975
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△67,737	9,165
その他の資産の増減額 (△は増加)	△160,406	75,127
その他の負債の増減額 (△は減少)	155,198	271,454
小計	2,256,128	△379,612
利息及び配当金の受取額	90,395	105,640
利息の支払額	△82,869	△67,640
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	61,114	△315,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,324,768	△656,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61,512	△368,286
有形固定資産の売却による収入	792	1,199
投資有価証券の売却による収入	31,783	26,150
貸付けによる支出	△2,742,647	△2,016,075
貸付金の回収による収入	1,619,333	1,490,326
その他	△4,125	△1,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,156,375	△867,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,046,000	△1,046,000
長期借入金の返済による支出	△8,626	△8,626
自己株式の取得による支出	△275	△411
配当金の支払額	△96,250	△96,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,151,151	△1,151,474
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,241	△2,676,326
現金及び現金同等物の期首残高	4,461,153	5,743,041
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,478,394	※1 3,066,714

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第3四半期連結会計期間において、「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、金融商品の時価等の開示に関する適用指針が適用となることに伴い、これを契機に当第3四半期連結会計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の「短期借入金」に含まれる「1年内返済予定の長期借入金」は、17,252千円であります。</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 15,398,758千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 15,065,717千円
※2	国庫補助金による有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額	※2	国庫補助金による有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額
	建物及び構築物 41,568千円		建物及び構築物 41,568千円
	機械装置及び運搬具 215,050千円		機械装置及び運搬具 215,050千円
3	偶発債務	3	偶発債務
	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。		連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。
	(有)拓新 100,000千円		(有)拓新 100,000千円
	他12社 83,174千円		広島食鶏事業協同組合 他15社 151,773千円
	計 183,174千円		計 251,773千円
4	当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。	4	当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。
	当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。		当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
	貸出コミットメントの総額 5,230,000千円		貸出コミットメントの総額 5,230,000千円
	借入実行残高 784,500千円		借入実行残高 1,830,500千円
	差引額 4,445,500千円		差引額 3,399,500千円
※5	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理		
	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。		
	受取手形 412,851千円		
	支払手形 6,766千円		
	その他(設備関係支払手形) 1,160千円		

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
運賃保管料 513,763千円	運賃保管料 515,677千円
飼料価格安定基金負担金 985,765千円	飼料価格安定基金負担金 612,544千円
従業員給与手当 316,246千円	従業員給与手当 307,531千円
貸倒引当金繰入額 327,031千円	貸倒引当金繰入額 298,366千円
賞与引当金繰入額 25,495千円	賞与引当金繰入額 22,863千円
退職給付費用 △49,680千円	退職給付費用 40,971千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
運賃保管料 182,222千円	運賃保管料 184,728千円
飼料価格安定基金負担金 347,181千円	飼料価格安定基金負担金 225,997千円
従業員給与手当 84,088千円	従業員給与手当 83,764千円
貸倒引当金繰入額 81,863千円	貸倒引当金繰入額 36,787千円
賞与引当金繰入額 25,495千円	賞与引当金繰入額 22,863千円
退職給付費用 △5,649千円	退職給付費用 △10,094千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,478,394千円	現金及び預金勘定 3,066,714千円
現金及び現金同等物 4,478,394千円	現金及び現金同等物 3,066,714千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,830,825

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,510,018

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	96,615	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,136,814	1,743,265	11,880,079	—	11,880,079
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	372,869	—	372,869	(372,869)	—
計	10,509,683	1,743,265	12,252,948	(372,869)	11,880,079
営業利益又は営業損失(△)	391,218	△8,370	382,847	(146,620)	236,227

(注) 1 事業区分は製品・商品の種類及び性質を考慮した区分によっております。

2 各事業の主な製品・商品

(1) 飼料事業・・・養鶏用、養豚用、養牛用及び養魚用他飼料

(2) 畜産事業・・・鶏卵、鶏肉、豚、牛

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,349,079	4,886,647	34,235,727	—	34,235,727
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,067,725	—	1,067,725	(1,067,725)	—
計	30,416,805	4,886,647	35,303,453	(1,067,725)	34,235,727
営業利益	1,285,289	37,240	1,322,530	(485,590)	836,939

(注) 1 事業区分は製品・商品の種類及び性質を考慮した区分によっております。

2 各事業の主な製品・商品

(1) 飼料事業・・・養鶏用、養豚用、養牛用及び養魚用他飼料

(2) 畜産事業・・・鶏卵、鶏肉、豚、牛

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、配合飼料の製造、販売及び畜産物の生産、販売を主な内容とし、これに関連する事業を展開していることから、「飼料事業」、「畜産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「飼料事業」は配合飼料の製造販売及び得意先の生産畜産物の売買をしております。「畜産事業」は畜産物の生産及び販売を行っており、鶏卵の生産、子豚の生産及び肉豚の肥育をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)2
	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	30,945,109	1,279,506	32,224,616	—	32,224,616
セグメント間の内部売上高 又は振替高	698,690	—	698,690	△698,690	—
計	31,643,799	1,279,506	32,923,306	△698,690	32,224,616
セグメント利益又は損失(△)	573,157	△61,757	511,400	△537,106	△25,706

(注) 1 セグメント利益の調整額△537,106千円には各報告セグメントへ配賦していない費用(貸倒引当金繰入額及び退職給付費用に係る年金資産の時価評価差額並びに管理部門に係る費用等)537,738千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注) 2
	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	11,266,757	449,795	11,716,553	—	11,716,553
セグメント間の内部売上高 又は振替高	257,981	—	257,981	△257,981	—
計	11,524,738	449,795	11,974,534	△257,981	11,716,553
セグメント利益又は損失(△)	285,114	△5,125	279,988	△88,903	191,085

(注) 1 セグメント利益の調整額△88,903千円には各報告セグメントへ配賦していない費用(貸倒引当金繰入額及び退職給付費用に係る年金資産の時価評価差額並びに管理部門に係る費用等)89,324千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
810.36円	812.03円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 31.84円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 一円	1株当たり四半期純利益金額 3.90円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 一円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	615,343	75,315
普通株式に係る四半期純利益(千円)	615,343	75,315
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,324,362	19,321,779

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 5.14円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 一円	1株当たり四半期純利益金額 6.39円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 一円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	99,369	123,439
普通株式に係る四半期純利益(千円)	99,369	123,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,323,725	19,321,044

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

日和産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 弘 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日和産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日和産業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月14日

日和産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日和産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日和産業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【会社名】 日和産業株式会社

【英訳名】 NICHIIWA SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 橋 正 敏

【最高財務責任者の役職氏名】 ——

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長中橋正敏は、当社の第107期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。